The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	日本における台湾同郷組織の成立とそのジレンマ : 日華平和条約の締結と終了を起因として
Author(s)	岡野, 翔太
Citation	現代台湾研究. 2016, 46, p. 27-56
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/67678
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

【論文】

日本における台湾同郷組織の成立とそのジレンマ

―日華平和条約の締結と終了を起因として－

大阪大学大学院　　岡野　翔太

はじめに

日本には戦前・戦後問わず多くの台湾人が居住しており、日本にやって来る台湾出身者は絶えずいる。しかし、戦前から戦後に至るまで台湾出身者を取り巻く政治的状況は大きく変化してきた。

かつて、日本統治下にあった台湾人は、大日本帝国の臣民であった(1)。そして、戦後は「華僑」としてカテゴリー化され、現在では「台僑」「台湾人」という意識を持つ人々も増えてきた。それでは、こうした状況の変化の中で、台湾出身者が、台湾という土地に出自を持つという事実に基づき形成する組織、すなわち同郷組織の性質や役割はどのように変化してきたのだろうか。

日本の敗戦後、中華民国は台湾本島やその周辺の島嶼を接収したが、日本に残った台湾出身者と大陸出身者の組織は、すぐさま統合した訳ではない。戦後すぐ、特配物資の支給や各種登録を行う組織として台湾出身者の組織(台湾同郷会／台湾省民会)と大陸出身者の組織(華僑総会／華僑聯合会)は別に組織され、しばらくは併存した状態にあり、「華僑総会」に一本化されるのは、1946年から1947年にかけてのことであった(2)。この事象については、楊子震の研究があり、当初、両団体の合併が進まなかった理由が、占領下日本における両者の法的地位の差異と無関係ではないことを指摘している。そして、1946年の渋谷事件を契機として、中華民国政府によるGHQと日本政府に対する交渉が行われた結果、まだ曖昧であった在日台湾人の法的地位が、帝国臣民から「在日華僑」へと変化したのである(3)。

台湾出身者は「在日華僑」の過半を占め(4)、一つのまとまりを形成するかのように見えたが、国共内戦や中華人民共和国の建国、中華民国の遷台など、華僑団体をとりまく状況は錯綜し、組織系統も中華民国支持と中華人民共和国支持に分かれた。陳來幸(5)や何義麟(6)によると、植民地支配下で日本移住／留学した台湾出身者エリートのなかには、中華人民共和国(以下、北京政府)に支持に傾く人々がおり、日中間で国交が開かれていない当時、在日華僑と北京政府をつなぐパイプを多くの台湾出身者が担ったのであった。

また、本稿の主題である台湾同郷組織に関しての研究で、海外の台湾同郷組織に焦点を当てたものでは、張英哲のものがあり、これには主に1970年代の台湾独立運動に関与した「台湾同郷会」についての記述である(7)。さらに、台湾を華僑華人の出身地(幇)として捉え、大陸出身者の社団と同列に扱う研究も多い(8)。また、戦後日本華僑社会やそこに関わ

る台湾出身者に関する研究は、主に北京政府との繋がりを模索する者や団体を対象としている。他方、中国や台湾をめぐる複数の体制の競争の中で、同時代を生きた台湾出身者による種々の同郷組織の存在に着目されることはなかった。

したがって本稿では、日華平和条約締結前後の1950年代から、断交前後の1970年代にかけての、在日台湾人による同郷組織成立の背景とその実態の変容を記述していく。特に、台湾出身者や華僑団体の多い東京・横浜・大阪・神戸の台湾同郷団体に焦点を当て、これら団体を取り巻く政治環境のなかから見えてくる、台湾出身者のジレンマを浮き彫りにしたい。台湾同郷会が成立してもなお、華僑総会役員の多くは台湾出身者であった。とりわけ、日華断交以降、中華民国系華僑総会の構成員もほぼ台湾出身者となっている地区もあり、こうした組織がありながら、日華断交以降に成立した台湾同郷組織の役割と影響はどのようなものかについても考察したい。

以下、第一節では日華平和条約締結直後における「中華民国の一つである台湾」を具現する台湾同郷組織の再成立と華僑総会との関係、次いで第二節では日華断交／日中国交正常化を契機として成立した「反国民党」の色彩を帯びた台湾同郷組織、そして第三節では中華民国と中華人民共和国の境界で彷徨う台湾同郷組織の適応を論じる。なお、ここでは、「台湾人」や「中国人」という呼び方はせず、「台湾出身者」「大陸出身者」と呼ぶこととする(9)。だが、日本に居住する両者を総合してのふさわしい語がないため、国籍如何に関わらずこの場合は「在日華僑」と呼び、華僑総会や同業団体など両者が混在する組織を一般的に指す際は「僑団」と称することとする。一部、台湾独立団体は台湾出身者の移民を華僑と区別するために「台僑」と呼んでおり、本稿でもそれを用いて述べている箇所があるが、適宜補足する。

Ⅰ．日華平和条約締結と台湾同郷組織の再成立

１．中華民国留日台湾同郷会再成立の背景

日本の敗戦と同時に、在日台湾出身者は台湾への帰国や、志願兵の復員、集団徴用された者の今後の生活など様々な問題に直面した。そこで、台湾出身者は日本各地において「台湾同郷会」や「台湾省民会」といった同郷組織を結成する。

東京では、1945年８月から９月にかけて謝渓秋、甘文芳、楊春松、高天松を中心として、台湾同郷組織設立に向けた準備が行われていた。ところが、別に両国で活動していた呂水深、賴貴富を中心としたグループが、同年９月13日に両国公会堂にて「台湾同郷会」を一足先に立ち上げてしまう。この際、双方の調整役を陳文彬が担ったのであるが、結局話し合いはもつれ、謝渓秋らの準備会は手を引く声明を出した(10)。

こうして立ち上がった台湾同郷会の初代会長には高天成(11)が就任し、副会長には高玉樹、渉外部長には楊文魁が就任するも、短期間の内に人事の入れ替えが頻繁になされたようだ。理由として、台湾に帰国する者も多くいたことが挙げられる。後に会長となった陳文彬は

1946年２月に台湾へ戻り、台北教育庁長の職に就いた。そして二・二八事件後、職を辞めて大陸へ渡り、謝雪紅とともに人民政治協商会議に参加した[12]。

この台湾同郷会は、主に会員名簿の整理や、日本政府と交渉し必要物資を配給や、封鎖預金の引き出しの交渉などを行い、事務所はかつて台湾総督府東京事務所のあった旧丸ビルに置かれていた。陳文彬が台湾へと戻ったその年の５月、台湾同郷会と東京華僑聯合会(現、中華民国留日東京華僑総会及び東京華僑総会)は合併し、同郷会は消滅する。1946年から1947年にかけて、各地にある台湾同郷組織も華僑聯合会／華僑総会(略称、僑会)との合併が進み、僑会に一本化される。僑会と本国政府との関わりであるが、陳來幸によると、「配給物資の受領場所としてのみならず､法令の徹底から納税､登録の手続きに至るまで、華僑にとって地方の華僑聯合会は、関わりのない生活がありえないほどの重要性を持つようになった」とあり、さらに「上部機構としての留日華僑総会、駐日代表団、中華民国政府という支配下のなかに在日華僑が組み込まれ、華僑全員が政府とは無縁でいられない状況に置かれた」とある[13]。

双方の組織の統合以降、台湾同郷組織の結成は、日華平和条約が締結されるまで待たなければならなかった。その間、日本の僑団・僑会のなかにおいては、新たに成立した北京政府を支持する動きと、中華民国政府を支持する動きでせめぎ合いが生じていた。このような状況において1951年３月、全日本各地華僑会長会議が開催され、それには中華民国駐日代表団の官員も同席していた。ここでは、改めて僑団・僑会と中華民国政府の関係が確認されたものといえ、各地域にある華僑聯合会が「華僑総会」へ、僑会の上部組織である留日華僑総会が「中華民国留日華僑聯合総会」(現、日本中華聯合総会)と改称したことも、これと無関係ではない[14]。

同時に、各地の華僑総会では役員改選も進められた。東京では役員選挙の、華僑民主促進会に関わった曽森茂[15]や陳焜旺[16]ら(曾、陳は共に台湾出身者)が立候補しようとするも、駐日代表団は彼らの立候補を認めなかったとある[17]。だが、当の東京華僑総会側はこうした駐日代表団の要求を受け入れず、「反中華民国」の姿勢を強めたことにより、中華民国は別に中華民国留日東京華僑総会[18]を成立させ、僑会は二つに袂を分けたのであった[19]。北京政府の旗印を明確にした東京華僑総会は、当然、中華民国留日華僑聯合総会には加わることなく、独自の道を歩んでいく。そして同会は、北京政府支持の在日華僑や僑団を取りまとめる存在となり、日中国交正常化前は実質的に日中間のパイプ役を担い、その主要幹部の多くは、台湾出身者で占められていた[20]。

他方、1955年には、1945年の系譜を受け継ぐ組織として、東京で「留日台湾同郷会」(現在の正式名称は中華民国留日台湾同郷会)が再成立した。以降、同会は中華民国政府や日本中華聯合総会、中華民国留日東京華僑総会と結びつきながら発展していくこととなる[21]。なお、同会が再成立した年は、『日本中華聯合総会成立四十週年紀念特刊』に基づいて記した[22]。他方、『華僑華人事典』の「留日台湾同郷会」の項目では、明確な再成立年は記されていないものの、「50年代中頃、馬朝茂が発起人となって同郷会を再興。蔡長庚が22年に

わたって会長を務めたが、77年６月、楊文魁が就任、東京で懇親大会を毎年開くこととなった。」と説明されている[23]。留日台湾同郷会のウェブサイトを見ても、1955年から1977年を一つの時期区分としてまとめており、関連人物の名として馬朝茂や蔡長庚の名が記されている[24]。このような点から、1955年を同会の再結成年と見て良いだろう。

ところが、東京において「台湾同郷会」再結成の動きは1950年前半には見られていた。何義麟は、北京政府支持の東京華僑総会が発行する『東京華僑会報』[25]を参照し、1953年には、台湾同郷会が再結成されていたと述べている。そして、この再結成に関し東京華僑総会は、「通知が全台湾省出身者に対してでなく、都合のよい一部の者にしか与えられていない点及び連絡事務所が偽総会[26]になっている点から、これは偽総会に関わるものの政治的陰謀に違いない」と批判したとある[27]。

筆者は独自にその華僑報を見たところ、その理事には薛国樑、蔡長庚、劉天禄ら23名、監事には楊文魁ら５名の名が書かれていた[28]。蔡は1955年同郷会再結成時の会長であり、楊文魁は1977年から1981年にかけて同会の第一期、第二期会長を務めた。薛国樑は日本中華聯合総会の第三代会長を務め、海外選出枠で台湾の立法委員を務めた人物である。だが、今日の留日台湾同郷会が再成立を1955年としている以上、1953年に成立したとされる同郷会との連続性に謎が残る。1955年再結成時の発起人と言われる馬朝茂の名は、1953年理監事には記されていない。そして、この時発表された理監事28名の内、「私は立候補していない」との旨を『東京華僑会報』で表明し、辞退を伝える者も一名いた[29]。その為、1953年から1955年にかけて、台湾同郷会に何らかの変化があったと思われるが、『東京華僑会報』でもその動向が確認出来ず、目下、他に資料もないため次の課題としたい。

２．中華民国系華僑総会と同郷組織

1950－1960年代における華僑総会と大陸出身者の同郷組織の動向についておさえておきたい。大陸出身者の同郷組織は今ほど多くはないものの、この時期は「留日華僑北省同郷連合会」(1950年成立、東京)、「広東要明鶴同郷会」(1952年成立、横浜)、「中華民國留日廣東會館」(1953年成立、横浜。現「廣東會館倶樂部」)、「中華民国留日横浜東北同郷会」(1967年成立。横浜)などが成立している。いずれも、大陸出身者の同郷組織であるが、当時の中華民国政府との関係にあって、旗印をめぐる舵取りを迫られることとなる。

1951年の東京華僑総会理監事選挙を端として、会が二つに割れたことから中華民国政府は在日華僑団体の左傾化の食い止めに奔走する。1952年８月、かねてより左傾化の動きが見られていた横浜中華学校に対し、中華民国政府が台湾より校長を派遣した。そして、それに反発する学校関係者と衝突が生じ、学校が二つに割れてしまう「横浜学校事件」が生じた。現在の横浜中華街が位置する山下町に横浜中華学校は位置しており、中華民国支持派の学校関係者がここの校舎を抑えた。さらに、中華民国留日横浜華僑総会や関帝廟、そして関帝廟や墓地を管理する中華会館も、校舎と同じ敷地内にあり、中華民国政府との繋がりが強く維持された。広東要明鶴同郷会や中華民國留日廣東會館、中華民国留日横浜東

北同郷会などは、先に述べた山下町の環境もあってか、当時、中華民国政府と近い立場を保ち、いずれの同郷会の会長・理監事の多くが横浜中華学院と深い関わりを有している[30]。

例え、中華人民共和国が成立したからといって、全ての同郷会がそれに併せて旗印を変えたのではないことを強調しておく。1960年代、広東要明鶴同郷会には北京政府を支持する者も役員にはいたが、北京政府支持の僑団との関係の構築や大陸への参観団の派遣などは、いずれも日中国交正常化以降の1970年代後半になってからのことである[31]。一方、先に述べた「留日華僑北省同郷連合会」は、山東省、河北省、東北三省などを出身とする者が立ち上げた同郷組織である。同連合会と東京華僑総会などとの関わりから、中華民国政府は同会の左傾化を懸念し、1954年６月に立場の変更を要求するのだが、失敗に終わる。これ以降に、同会は北京政府支持を鮮明化させた[32]。さらに、1961年には全国に散らばる福建省福清出身者の交流を促進するものとして「旅日福建同郷懇親会」が成立するのだが、同会の立ち上げに北京政府支持の華僑の関与が疑われ、中華民国政府は在日公館を通じて同会の幹部を呼び出すなど、会の運営や参加者にも厳しい目を光らせていた[33]。

それでは、台湾出身者はどうであったか。1950-1960年代にかけて成立の確認出来る台湾同郷組織には、先述べた留日台湾同郷会以外、林挺生が発起人となって1953年４月に成立した「横浜台湾同郷会」がある。ただ、かつての台湾同郷組織が担っていた行政手続き上の支援は、全て華僑総会に引き継がれており、この時期に出来た台湾同郷組織は、戦後まもなくに成立したものとは主旨が異なる。

では、同会と中華民国政府の関係はどうだろう。1964年に中華民国駐日大使が、翌年に僑務委員会副委員長が横浜を視察した際、横浜中華学院、中華民国留日横浜華僑総会、中華民國留日廣東會館、広東要明鶴同郷会に加えて、横浜台湾同郷会を訪れていることからも、繋がりがあったことが窺い知れる[34]。一方で、横浜において北京政府支持の華僑達の中核となっている組織には横浜華僑聯誼会や横浜華僑婦女会、そして横浜山手中華学校があるのだが、『華僑志-日本-』[35]、陳鵬仁[36]の『日本華僑問題之分析』[37]や『日本華僑概論』[38]など台湾側発行の書物では、北京政府支持の僑団の名前は記されていない。横浜台湾同郷会は、その全てに名前が確認出来ることからも、基本的に中華民国政府と「友好関係」にある同郷組織だと見て間違いないだろう。

つぎに、日華平和条約締結後に成立した台湾同郷組織の特徴を述べるに当たり、ここで華僑総会の役割と組織の実態について触れておきたい。1951年以降、各地の華僑総会でも二分化の兆しが現われるのだが、その時期は一様ではない。中華民国系僑会は、大抵がその名称を「（中華民国留日）〇〇華僑総会」というのに対し[39]、北京政府を支持する者は、時期が下るにつれ、中華民国を支持する華僑総会から脱し、「〇〇華僑聯合会」もしくは「〇〇華僑聯誼会」という組織を結成した[40]。これら、華僑聯誼会／聯合会においても台湾出身者の活躍が目立ったが、その多くは戦前より来日している者であった。一方で、この時期の中華民国系僑会は、台湾にいる親族との交流や行政手続き上中華民国政府との結びつきが必要な華僑、そして台湾から新たに来日する者によって構成員の補強がなされた。

1961年に台湾より来日した台湾人によると、当時、台湾から日本に来た人たちは必ず、中華民国系僑会を通じて中華民国駐日公館に到着の連絡をしなければならなかったという[41]。さらに僑会は中華民国駐日公館や外交部より、パスポートの申請から、結婚証明や遺産証明といった公文書の発給を許可されるなど「領事業務」も委託されており、業務代行に伴う手数料は、僑会の貴重な財源となっていた。鶴園によれば、当時、中華民国政府は台湾独立派や北京政府支持の台湾出身者を含む華僑らに対し、厳しい目を光らせ、彼らのパスポートあるいは出国ビザの発給を停止するなどして、恣意的な制限や制裁を敷いていたという[42]。こうした管理の下、既存の中華民国系僑会は「領事業務」の請負などにより、台湾から新たに来日する者を迎え入れる役割を果たし、行政や福利の面で僑会との関わりの必要が生じる者を結びつけていたと考えられる[43]。

こうした情勢もあって、在日華僑の同郷組織も北京政府支持を明確に示すことにはリスクが伴ったことも指摘しなければならない。また、東京や横浜には、その政治志向を問わず大陸各省の同郷会が多く存在する。それだけ多様な地域を出自とする大陸出身の華僑が多いということでもある。さらに、先に述べた中華民国留日横浜東北同郷会は、1950年代以降に台湾より来日した「外省人」が主な構成員となっている。大陸出身とはいっても、このような外省人が、中華民国系僑団の補完に関わったことをここで指摘しておく[44]。

現在の中華民国留日東京華僑総会の理監事は、旅日榮光聯誼会、日本華商総会、東京華僑商工聯合会、留日江西同郷会、東京中華学校校友会、留日山東同郷会、留日東京広東同郷会、旅日寧波同郷会、江蘇同郷会、湖北同郷会、福建同郷会、留日台湾同郷会などの僑団による推薦者で構成され、理監事の半数は留日台湾同郷会より選出されることとなっている[45]。なお、ここで挙げた大陸出身者の同郷会は、いずれも中華民国との繋がりの深い人物や外省人で構成され、北京政府支持の者や、同郷会は含まれていない[46]。

アメリカや東南アジアにおいて、中華民国の国旗を掲げる伝統的な華僑団体は、中華人民共和国建国前より移民している大陸ルーツの老華僑が中心となっている。ところが、日本では、中華民国留日東京華僑総会における理監事選出体制から見ても、留日台湾同郷会は、中華民国の一地域としての同郷会として機能しており、日本の中華民国系僑会の主要な構成員には、台湾出身者が多く存在しているということが見て取れる。

横浜台湾同郷会や留日台湾同郷会の発足を最後に、しばらくは台湾同郷組織の成立が見られなかったのだが、各地の中華民国系僑会は台湾との往来が必要な台湾出身者が絶えず関わっている。さらに、大陸出身者が少ない地域などもあるため、これら地域の僑会に結びつく台湾出身者は、改めて自身の同郷会を組織する必要がなかったと考えて差し支えないだろう。

Ⅱ．台湾出身者の「省民会」と「同郷会」

さて、ここまでは「華僑総会」に統合された台湾出身者を見てきた。しかし一方で、独立運動に加担する者がいたということははじめに述べた通りである。1955年、廖文毅[47]が東京で台湾共和国臨時政府を樹立し、1960年には王育徳が「台湾青年社」を設立するなど日本は台湾独立運動の拠点となっていた。さらには、東京華僑総会の活動にもあるように、北京政府とのパイプ役として多くの台湾出身者が活躍していたことも見逃せない。日華断交後は、このような「反中華民国政府」の立場にいた台湾出身者によって二通りの台湾同郷組織が組織される。

１．「台僑」団体成立への系譜

そもそも北京政府支持にしろ、台湾独立支持にしろ、国民党に対する台湾出身者の不満から動機づけられたものといえ、その主要な原因の一つに二・二八事件がある。そして台湾独立や北京政府を支持する在日台湾出身者は、それぞれが節目ごとに同事件を記念する行事を開催し、国民党支配を批判してきた[48]。

『聞き書き・関西華僑のライフヒストリー』第３号には、兵庫県在住で長らく台湾独立運動に携わってきた林清廉（1925年台中生まれ、54年来日）への聞き書きが収録されている。ここで林は、外省人の「我天下」という態度に島民は忍耐していたと述べ、そこで起きた二・二八事件の際、「この民族性〔筆者註：氏は大陸から来た人を指して述べている〕は最低」と認識したと振り返っていた[49]。

林は1963年頃に神戸にあった台湾独立支持団体「台湾公会」に入会し、1965年に二代目会長に就任する。台湾公会は1962年に黄介一が発起人となって成立した組織で、台湾共和国臨時政府に集まる「政党」であった。同様の組織に台湾自由党（東京）、台湾建国党（東京）、台湾民主党（大阪、名古屋）があり、台湾公会は南京町近くの中華料理店の２階に事務所を設け、神戸の台湾出身者楊正人が発行・編集人となって機関誌『台湾公論』を発行した[50]。許瓊丰によると、『台湾公論』は「台湾独立問題を議論し、蒋介石や中共の批判をするとともに、台湾共和国臨時政府の動向、台湾の現状、神戸で行われた活動などを海外に向けて宣伝する刊行物」であったという[51]。

1965年に廖文毅が国民党の圧力に屈して台湾に帰国するとともに弱体化し、1970年代には廖の系譜を継ぐ独立団体は崩壊する。廖の帰台以降、日本において台湾独立運動の主流を担ったのは、王育徳を中心とする台湾青年社であった。史明[52]によると、王育徳は当初、廖文毅の台湾共和国臨時政府に参加しており、臨時政府内部の対立と矛盾から廖と距離を置くようになり、1960年に「台湾青年社」を結成したとある[53]。一方、黄昭堂[54]によると、台湾青年社結成の際、台湾共和国臨時政府に加わるかどうかという議論もされていたようだが、青年社内でも話がまとまらず、結局、独自の台独団体として活動しつつ、臨時政府

とは友好関係を保つという方針を決めたとしている[55]。

1960年代中頃まで、日本ではこのように廖文毅と王育徳それぞれの台独団体が存在していた。そして、台湾青年社初期のメンバーには、黄昭堂、蔡炎坤、廖春栄、黄永純、傅金泉、蔡季霖らなど台湾人留学生の姿が多く見られた。続けて、台湾青年社は日本の台僑や台湾人留学生、日本の政界・知識人に台湾独立運動の理念を啓蒙すべく、結成同年の４月には、同機関紙『台湾青年』を創刊し、会員や募金を集める。こうして『台湾青年』は、各大学の台湾人留学生にも配られ、後に金美齢や許世楷がこれに加わり、台湾独立運動は留学生中心のものへと変わっていった。また、『台湾青年』では在日の台湾出身者を「華僑」とは呼ばず、「台僑」としていたことも興味深い。事実、初期における台湾青年発行はこうした「台僑」の支援によって賄われていた[56]。

そこで見逃せないのは、神戸の台湾真珠商人との繋がりである。黄昭堂は、王育徳を通じて神戸の台湾真珠商人との繋がりを有するようになったようだ。とりわけ、発刊のため力を貸したのは神戸在住の台僑林英隆であった。林英隆の父は神戸で真珠店を経営しており、『台湾青年』創刊まもなくの頃は、林英隆に金銭的なゆとりがなかったため、鄭旺の弟や葉梓[57]ら、彼の父の世代の真珠業者たちが寄付をしていたようだ。そして、許世楷もその自著において、神戸の台湾真珠商人より運動の経費を支援して貰ったことを認めている[58]。神戸の真珠業は台湾出身者が中心を担っており、戦後に発展した。神戸で活躍した真珠商人は戦後に来日した者も多く、1954年には「神戸華僑真珠倶楽部」[59]が成立している。これは神戸華僑総会と台湾省民会の合併以降、神戸で初めて成立した台湾同郷組織の一つと言えよう。また、真珠業で成功した台南出身の鄭旺[60]は、1963年に中華民国留日神戸華僑総会の会長に就任するなど、中華民国系の僑会でも影響力を持つようになった。真珠業者は台湾独立運動や中華民国系僑団に対し影響力のある存在であったといえる。

さらに東京でも、中華民国系僑団で活躍する台湾出身者との繋がりが見られた。当時、中華民国系僑団のリーダ格となっていた林以文も、本意か不本意かは定かでないが『台湾青年』発行のために寄付をしていたとある。林以文は、1958年より黄昭堂が留学する際の日本における保証人を請け負っており、その時からの繋がりと考えられる。他にも、留学時代より李合珠などの面識もあったようだ[61]。林以文や李合珠は日本中華聯合総会の会長職を勤めた人物であり、中華民国政府との関わりも非常に密な「台僑」である。

当然のことながら同時の情勢下にあって、台湾独立運動への荷担や関わりは台湾出身者にとってリスクを伴うものであった。台湾独立運動に従事した留学生は、後に、中華民国大使館でのパスポート更新が拒否され、黄昭堂は1962年にパスポートの更新が拒否された。1962年当時、中華民国駐日大使館にて三等秘書を勤めた林金莖[62]によると、同年、呉三連が来日した際、林金莖は林の同郷かつ台湾大学の後輩にあたる黄昭堂を伴わせた。林は、このとき黄昭堂らの活動のことを「知らなかった」と述べており、さらに、このことが原因かは不明であるが、半月後に中華民国駐大阪総領事館に「左遷」されたと語っている[63]。

1964年２月18日、台湾青年会（前年に台湾青年社より改称）は日本のメディア向けに記者

会見を行い「反共反蒋」と「台湾独立」の姿勢を明確に押し出した。そして同年６月、黄昭堂、許世楷、劉文卿ら留学生が陳純真事件を起こし[64]、組織の先鋭化とともに支援から手を引く台僑もいた[65]。なお、姿勢を明確にしたことは、一方で新たな転機となった。1965年、台湾青年会の委員長に辜寛敏[66]が就任し、名称を台湾青年独立連盟と改称する。また当初、『台湾青年』は日本語が主であったが、台湾で中国語教育を受けた世代が留学生となるのに併せ、1966年９月に発行された第71号より中国語によるものとなった。そして1968年８月の第91号からは欧州台湾独立連盟、全米台湾独立連盟との共同発行となった。日本語から中国語へと発行言語を変更したことで、世界各地の台僑や台湾留学生に影響を与えることが出来たといえるであろう。

1960年代以降、日本における台湾独立運動の主流を担うこととなった台湾青年社であるが、廖文毅のそれと異なる点としては、留学生主体であったことが挙げられる。そして見逃せないのは、その萌芽時期には中華民国系僑会でも影響力のある台湾出身者らの下支えがあったということである。

２．日華断交による新たな同郷組織の誕生

1970年代は中華民国政府の外交環境が一変した時期であった。1970年にはアルバニア案が決議され、翌年には国連の中国代表権が北京政府に取って代わられた。同じ頃、独立運動も活発な動きを見せ始める。1970年１月には、台湾青年独立連盟、全米台湾独立連盟(現、全米台湾同郷会)、欧州台湾独立連盟、カナダ台湾人権委員会、台湾自由連盟が統合しアメリカを本部に置く「世界台湾独立連盟(WUFI)」が結成され、聯盟本部中央委員には日本からは王育徳、許世楷、侯栄邦、黄有仁、辜寛敏が就任し、下部組織として台湾独立聯盟日本支部も設置された(委員長：辜寛敏)[67]。

他方、国連代表権の喪失に伴い、日台関係も急速に変化を見せる。1972年２月にはニクソンが訪中し、同年７月には日中国交正常化を掲げる田中角栄政権が発足した。それまで、中華民国政府は在日華僑の国籍離脱を恣意的に制限していたのだが、日華断交に現実味が帯びると、国籍離脱の制限を事実上無制限に撤廃する。これに関しては鶴園の研究に詳しい[68]。中華民国国籍からの離脱者が増加すると、とくに台湾出身者の間で断交後の状況の法的地位や保護はどうなるのかとった議論が盛んに交わされるようになった。こうして、日華断交を契機として、台湾出身者たちは「権益の保護」や「台湾人同士の団結」をはかるべく同郷組織を結成した。ここで、東京において成立した特徴的な組織を二つ紹介する。

① 留日台湾省民会

「留日台湾省民会」は1974年に成立し、関東地区に住み北京政府を支持する「台湾省」出身華僑を中心とした組織である。その前身となったのが、「時事問題懇談会」である。キッシンジャーの訪中、国連における北京政府の代表権の獲得などにより、中国大陸を取り巻く情勢が変化したことで、台湾と中国大陸の統一に関心を寄せる台湾出身者が、1972年

１月24日に第一回「時事問題懇談会」を開催し、その後、毎月会合が開かれるようになった[69]。次第に「在日台湾僑胞の団結を促進し、祖国の平和的統一実現のために早急に時事問題懇親会を拡大する必要がある」との結論が下されるようになる。このような気運が醸成されつつあったなか、1973年２月４日には、懇談会のメンバーを中心に「台湾省民会準備会」が発足した。運営委員には呂漱石、康鳴球、陳敏雄、陳焜旺、呉修竹ら22名が選出され、彼らは同時に機関誌『台湾省民会報』を発刊する。準備会は台湾出身者の中国大陸訪問も推奨し、同年８月には、９月中旬から一ヶ月余りの日程で行われる、「台湾省僑胞」や留学生を対象とした「祖国(筆者註：中国大陸)参観団」の参加者募集なども行った[70]。

1973年７月には事務所を開設し、翌年①月26日には呂漱石[71]を会長に据え、正式に省民会が発足する。同省民会は成立時、その活動方針として、「①一つの中国の原則を堅持し、一国両制度を支持することで祖国統一の実現に努める。②大陸と台湾の間における郵便、貿易、航空の直接往来を支持する。③留日台胞の親睦を促進させる」を掲げていた。

省民会報に目を通すと、台湾独立や「蒋政権」に対する批判的なスタンスが見て取れる。一方で、黄昭堂の回想録では後に同省民会の関係者となる人物と独立運動者とのつながりを示す聞き書きが記されていた。それによると、台湾省民会の準備委員会運営委員である陳敏雄は黄と同じ台南一中の出身であったようだ。黄昭堂が来日したての頃、両者は東京でも親交があったのだが、互いの政治スタンスの違いで仲違いしてしまったとある[72]。また、台湾省民会元理事の一人であるＲ氏(1930年台南生まれ、1950年来日)によれば、自身も黄と同じ台南一中の出身で、東京で開かれる台南一中の同窓会では黄とも度々顔を合わせていたようである[73]。

これが、独立運動とは異なるもう一つの台湾同郷組織結成の背景である。

② 在日台湾同郷会

台湾独立建国聯盟日本本部のウェブサイトによると、「在日台湾同郷会」は1973年２月に「政治色のない台湾人団体を作る目的」で成立したとあり、その初代会長は郭栄桔[74]、同初代副会長は王育徳であった[75]。在日台湾同郷会の成立に至る詳しい経緯は、聯盟や同郷会のウェブサイト、『台湾青年』、そして黄昭堂への聞き書きでは確認出来なかったのだが、かつて在日台湾同郷会が発行していた機関紙『台湾同郷会報』に詳しい経緯が書かれており、以下はそれに基づく。

1972年10月17日に、台湾問題研究会、在日台湾人の人権を守る会、在日台湾学生連誼会、京都同学会、東大同学会、台湾稲門会、明大台湾同郷会の七団体合同で、日華断交が在日台湾の台湾出身者に与えうる影響に関する討論会を開催した。そして11月12日の二回目の討論会において、「全日本に散らばる同郷の意見を徴し、技術的・法律的な組織を作る方が妥当」だという意見が出たことから、同日の会議に参加した者全員が委員となり、「在日台湾人法的地位委員会」が結成された[76]。同委員会を中心に在日台湾同郷会創立へ向けた準備が進み、翌年２月12日に「在日台湾同郷会」が発足する。

同時に制定された同会の会章によると、「台湾で生まれたもの及びその配偶者または子孫にして、日本に在住するものは、すべて会員になる資格」を有しているとされた。さらに、その「台湾で生まれた者」であるが、1973年５月１日の『在日台湾同郷会会報』創刊号には「台湾に戸籍を有する大陸系人は、大陸出身者であると見なされる」書かれており、外省人を迎え入れる同会の姿勢を示している。また郭栄桔はその会報に寄せた挨拶において会の基本姿勢を述べ、同郷会の基本的な立場は「台湾人の立場に立って、台湾同郷人のことを考え、善処して行く事である」とし、さらに「会員の宗教、政治信条はあくまで自由」であり、「政治信条をもって会をリードしようとすることは、あくまでも避けなければならない」とも述べていた(77)。

このように、1972年以降に於ける在日台湾同郷会や台湾省民会の出現は、台湾出身者がその行く末を案じ議論する場を持ったことで成立した同郷組織であるといえる。一方で、それは一つの政治姿勢を示す同郷組織の成立でもあった。王育徳は、台湾省民会や留日台湾同郷会、在日台湾同郷会など、日本の「台湾同郷会」の在り方について、1980年１月１日発行の『在日台湾同郷新聞』第81号において、次のように述べている(78)。

同じ台湾同郷会でも日本とアメリカとでは性格と背景が違う。

同郷会はアメリカにおいては台湾人の生活母体であって、創設の目的である親睦互助は、いままでもよく活かされている上に、文化、人権、政治の各種運動もここを基盤にして行われている。

日本では同郷会は、在日台湾同郷会にしろ、中国寄りの台湾省民会にしろ、蒋政権支持の留日台湾同郷会にしろ、一部の人が政治的意図をもって作り上げたもので、だから政治にかかわりたくないという一般の台湾人はこれらに寄りつかない。･･･(中略)･･･。

アメリカの台湾人は全部が戦後に行ったもので、主たる階層は留学生である。かれらは蒋政権に反感をもち、概して台湾人意識が強い。

さらに、王育徳はこの寄稿において、「戦前から日本に住んでいる台湾人の大部分は、日本が敗戦国で四等国に墜ちたのに比べ、中華民国が一等国にのしあがった情況に応じ、中国人と自らをアイデンティファイした者」と見なした。そして、「その中国も蒋介石が落ち目になると、毛沢東を担ぐ方がカッコいいという訳で、かなりの人が共産中国の旗を振るようになり、かれらの中国人意識はたぶんに利己的である」と批判している。また、在日台湾同郷会は台湾省民会や留日台湾同郷会とは異なる点を「心から島内の台湾人の仕合わせを願い、かれらのために出来るだけのことをしたいというところにある」と述べ、「亜東関係協会や中国大使館の外郭団体とはっきりと一線を画す一方、アメリカをはじめ各地の同郷会との連繋を深めている。これはこれでひとつの政治姿勢である。当然、亜東関係協会や中国大使館は心よく思わない」と同会の政治姿勢について述べている。

中華民国系在日華僑の北京政府帰属の可能性や独立派との結びつきは、断交の差し迫っ

た中華民国駐日公館やその後の亜東関係協会、さらに中華民国系僑団にとって関心事であった。それは『日本華僑紳士録』の一文からも見て取れる。これは、楊文魁[79]が編纂したもので、そこには「『日本華僑』の歴史と変遷に触れて」と題された寄稿があり、「大陸側と台湾側の双方は、政治形態そのものの基本的な姿勢は異なるが、双方とも「一つの中国」を主張していたので、中華民国側は、中華民国系華僑の中共政権への帰属の可能性に腐心し、在日華僑の日本への帰化を奨励した一幕もあった」と記されている[80]。

中華民国系僑団と結びつきのある台湾同郷組織は、単なる中華民国の一部の台湾出身者による組織であるため問題は生じないのだが、日華断交以降に発生した台湾同郷組織は違っていた。「一つの中国」をめぐる政治抗争と独立運動の中で、いずれの組織も台湾出身者を中華民国の影響から引き離しかねない可能性をはらんでいた。そうした意味で、自身の影響下にない台湾同郷組織の誕生は中華民国政府にとって危険な出来事と映ったのである。

それは、次に述べる大阪と神戸での台湾同郷組織成立の背景から読み解くことが出来る。

Ⅲ．阪神間の華僑社会における台湾同郷組織の成立

１．大阪における「台湾同郷会」の設立をめぐって

1972年９月10日に中華民国駐大阪総領事館が本国外交部宛てに送った書簡に基づくと、同年８月12日に台湾出身華僑の蔡培南らが、1945年以前(戦前)に来日した台湾出身者を招集して「大阪台湾同郷会」設立に向けた座談会が行われたとある。ちなみに、座談会が行われた日は、田中角栄が訪中を決定した翌日であることを付記しておく。座談会には、中華民国留日大阪華僑総会の台湾出身の役員も呼ばれており、彼らは会場に到着すると、謝金木や林朝偉、張栄三、蘇山本ら台湾出身者の「左傾分子」がいることを発見した。座談会では、その成立の目的は「台湾出身者同士の親睦」であるとされ、「政治的色彩を持たない」とも説明されたのだが、謝は「臨時発議」として「未来の政府」(＝北京政府)に対して積極的に関わるべきだと提案した。この発言は、中華民国留日大阪華僑総会幹部の反発を招き、幹部らは同郷会を「中華民国台湾同郷会」でなければならないと主張した[81]。

９月11日には、この「大阪台湾同郷会」成立に関する集まりが再度開催され、謝金木や林朝偉は「一般台籍華僑の日本における法律地位が未定の中で、日中間国交が結ばれたあとの帰台、探親、招聘、帰化などといった事務手続きにも問題が生じる可能性がある、情勢が不安定だ」と述べて台湾出身者団結の必要性を語り、９月23日には成立に向けた大会を開催することを告げた[82]。「大阪台湾同郷会」の成立に現実味が帯びてくると、台湾出身者も多く在籍する中華民国留日大阪華僑総会は中華民国駐大阪総領事館との協議の結果、次のように僑会会員に対して注意を喚起するハガキを郵送した[83]。

> 前略　最近一部華僑間に於いて所謂「台湾同郷会」の結成に就いて華僑の皆様に呼びかけている気配が見受けられますがその意図する所は判然としません

国際情勢が急激な動静を告げているこの時　華僑の皆様には色々な不安と憂慮する事と拝察致しますが　留日華僑連合総会を始め留日大阪華僑総会に全面信服して冷静を保ち軽挙妄動に厳につつしまなければなりません　なかんずく　台湾省出身の方々は　故国の山河　故郷の親兄弟を愛するその気持ちはよくわかります　これからも日本政府と積極的に交渉し　善処する様　日夜努力しているこの時　われわれ台湾省出身の僑民は従来通り何ら動揺する事なく　自分の家業に励み　生活の安寧を計る様切に希望しております　又　問題が御座いましたら　何卒華僑総会迄連絡をお願いします　草々

中華民国六十一年九月二十日　　中華民国留日大阪華僑総会

この同郷会の集まりが再度開催されていた９月11日、前日から２日にわたり、神戸では各地の北京政府系僑会で構成される留日華僑代表者拡大会議が行われていた。ここでは、日中国交正常化の実現に向けて各地僑会の強化や「台湾省僑胞の組織化」なども討議されていた(84)。こうした在日華僑社会の情勢からも、台湾を実効支配する中華民国政府にとり、多くの台湾出身者が北京政府系僑団や台湾独立組織に帰属することは避けなければならない事態であったといえる。日華断交後も在日華僑社会において中華民国の生存空間を確保するには、中華民国系僑団の維持は必須であり、台湾出身者が構成員であり続ける必要もある。上記のハガキの文面は、日華断交が現実味を増す中で、中華民国系僑団における「台湾出身者のつなぎとめの必要性」が表れたものといえよう(85)。

一方、左派分子の関与が疑われた「大阪台湾同郷会」に関して、その後の活動について詳しいことは分かっていないのだが(86)、翌年には関連を疑わせる組織が発足している。1973年２月28日、大阪華僑聯合会にて「2・28記念座談会」が開催され、出席者の発意によって「台湾問題懇談会」が発足した。その懇談会の世話人の一人が、「大阪台湾同郷会」に関わったとされる謝金木で、他には張廖富源(87)、蔡宗傑(88)、黄天恩(89)、曽博雄(90)など台湾出身者の名がみられた。懇談会の趣旨は「台湾問題解決のための道を広はんな同胞と一緒になって考えていく」というもので、日本から（中国大陸に）「帰国」した台湾同胞との懇談会や陳舜臣を囲む忘年会を開催し、華僑墓地のある京都・黄檗山万福寺へのハイキングや台湾の教育事情についての講演会などの活動を行った(91)。

やがて同懇談会は、関西における親北京政府の台湾出身者の中心的役割をみせる。1974年７月13日、大阪で「中華人民共和国展覧会」が開催された際、東京の台湾省民会理事一行約20名が参観のため来阪することとなり、省民会は「関西の台湾省同胞との懇談」を希望した。同日、同懇談会が主催者となって「台湾省同胞懇談の夕べ」を開催し、その呼びかけ人に、石嘉成、林水永、陳仰臣、陳舜臣、黄耀庭、曽森茂、蔡篤欽ら神戸在住の台湾出身者の名も確認出来た(92)。彼らはいずれも神戸華僑聯誼会に関わる人たちでもある。

この当時は、台湾の国連脱退や72年の日華断交、そして蒋介石の死去など台湾を揺るがす出来事が相次いだ時期でもあることから北京政府支持派は、台湾問題はそう遠くない将

来に解決されると期待していた。

蒋介石が亡くなってまもなくの1974年４月16日、懇談会は「激動するアジア情勢と台湾解放―蒋一味の罪状を糾弾する会」(93)と題した座談会を、大阪華僑聯合会・神戸華僑聯誼会・京都華僑聯誼会の後援のもと開催した。日中国交正常化が実現しても、中華民国系僑会や華僑学校は依然として大阪に存在しており、それらをどう「統一」するかは北京政府支持派にとっての関心事であった。そこで、同年７月17日に開かれた大阪華僑聯合会第十四届第七次全体理事会の場では、会務報告の外に、「大阪に於ける僑会、僑校、正常化、統一促進の問題について」の話し合いがなされた。同聯合会の第十四届理事は56名からなり、全体の25％を占める14名が「台湾省」を原籍とするメンバーであり、東京や神戸と同様、北京政府系僑会のなかで台湾出身者の活躍が際だったものの一つといえる。北京政府を支持する台湾出身者が中心となり、自分たちの立場にいない台湾出身者に「正しい祖国観」を持って貰うべく、「台湾より来日する人々に対する宣伝」や「(台湾からの)留学生に対する工作」などを議論していた(94)。

1972年の「大阪台湾同郷会」が「左傾分子」を中心として、1945年以前に来日した台湾出身者を招集して話しわれたものだとすれば、台湾出身者役員の多い聯合会が、「台湾より来日する人々」や「留学生」を念頭に活動を展開しようとしたことは何を意味するのだろうか。北京政府系を支持した台湾出身者は知識層と言われており、彼らは華僑メディアの発行など言論界を牽引してきた。さらに、今までに氏名の出てきた謝金木、蔡宗傑、蘇山本、曽森茂の４人は、かつて大阪で設立された「国際新聞」(1945年10月創刊)やその関連企業に関わってきた者たちである(95)。同新聞は、台湾出身者が中心となって経営されたもので、「新中国」の成立を支持する報道を続けたことから、中華民国駐日代表団よりマークされていた。日華断交後、台湾問題懇談会に結集した重要な主体として、国際新聞に関わった台湾出身者が相応の役割を果たしたといえるであろう。

もちろんこの流れの中で、全ての大阪在住の台湾出身者が北京政府に傾いたわけではない。そもそも中華民国政府の基盤が台湾で安定するにつれ、台湾より新たに来日する者が北京政府系僑団に関心を示さないのは不自然なことではないし、先に述べた中華民国系僑会による領事業務代行などによって、台湾との往来が必要な者や台湾からの新来者を、僑会に統合してきたといえる。とりわけ大阪は中華民国政府の駐在公館が断交前・断交後問わず存在し、さらに大阪中華学校や大阪中華基督教会(1954年成立)、客家人団体の日本関西崇正会(96)なども政府や中華民国留日大阪華僑総会と密接な関わりを有していた。

劉雯は、「1960年代後半以降、教会において台湾出身の信者が増加した背景には、日台間の外交関係の存在や台湾からの移住者の存在が指摘されるべきだ」と述べている(97)。中華民国留日大阪華僑総会には台湾出身者の割合が多く、先にも述べたように、彼らの中ではあえて「台湾同郷会」を組織する必要もなかったのではないだろうか。このように大阪は、僑会・僑校・宗教など生活全般に関わるものが、常に台湾からの影響を受けて組織化された。台湾問題懇談会は北京政府支持者のなかにおいて、その役目を果たしたといえる。

２．神戸における台湾同郷組織の成立

ここまで大阪を中心に語ってきたが、同じように台湾出身者が多く、距離も近い神戸はどうだろうか。神戸においても他の地域と同様、日華断交に伴って台湾出身者の間にはその身分について不安が高まっていた。そこで有志達が集まり、戦後、神戸に存在した「台湾省民会」(98)と似た組織の結成を話し合うようになる(99)。このように、神戸と大阪では、ほぼ同じ時期に同郷会成立の話しが持ち上がったことから、中華民国駐大阪総領事館は外交部宛につぎのような書簡を送り、その動きを注視していた(100)。

> 八月十九日神戸の偽会〔筆者註：神戸華僑聯誼会〕が、台湾籍華僑の徐燦生、林朝偉、曽森茂、紀清漂、陳仰臣(原文註：以上、林、曽、紀、陳らはみな附匪劣僑である)ら五人をひそかに発起人として、「台湾同郷会」の名での組織作りを計画し、神戸市三ノ宮の神仙閣に華僑を招いた。会場に入った四十九名は次の四つに分けることが出来る。それは、(一)偽会方面(二)東京偽台独の台湾問題研究会(三)京都の中華料理組合(四)反乱分子黄龍雄らであった。だが、報告によると匪らと台独分子は対立してまとまらず、結果的に散会となった。この二つの出来事から推測するに、大阪、神戸において行われた「台湾同郷会」の成立準備は、匪らの統戦の一環と見てよいだろう。その目的は、日本と国交を結んだ際に、集まりを匪に近づけようという思惑があると思われるが、ただ我が方の僑胞が参加していないため、今のところ実現していない。
> 本案件は引き続き、その進展に注意をしなければならず、また台湾籍華僑に対しては〔筆者註：彼らに〕騙されないよう注意と警戒を促す。

このように、阪神両地域における台湾同郷会の結成には、北京政府支持の人物や僑団の関わりが疑われていた。そして、ここでも曽森茂の名前を確認することができる。しかし実際に、兵庫県台湾同郷会が成立すると、**表１**にある発起人の中に、彼ら「附匪劣僑」とされた者の名前はない(101)。一方、会長には徐燦生が就任しており、1972年段階の発起人にも徐の名前があることから、1973年成立の「兵庫県台湾同郷会」は1972年のそれと無関係の流れではないとみて良いだろう。

表１　兵庫県台湾同郷会設立関与メンバー

<table>
<tr><td colspan="3">設立時正副会長</td><td>発起人(28人)</td></tr>
<tr><td>会長</td><td colspan="2">徐燦生</td><td rowspan="4">陳有明、陳新喜、陳瑞麟、李培元、李通寿、李燕郷、李献庚、李金倉、李友亮、李鼎全、林長連、王博華、王継徳、王　記、王清海、王秀雄、郭錬璋、郭清廉、楊厚沢、楊秋冬、黄錫璋、蔡永崑、尤朝所、游水源、周伯塤、徐元隆、徐燦生、徐昭陽</td></tr>
<tr><td rowspan="2">副会長</td><td>李金倉</td><td>陳瑞麟</td></tr>
<tr><td>徐元隆</td><td>游水源</td></tr>
</table>

出所）社団法人台湾同郷会『創立30周年記念誌』2003年、同『創立20周年記念誌』1993年を参照に筆者作成。

表１にある発起人は、1973年１月13日に神仙閣にて開かれた発起人会で明らかとなったメンバーで、同月26日には神戸新聞の紙面に同会発会式開催の急告を出し、台湾出身者の参加を募った[102]。そして28日、兵庫県農業会館に於いて「兵庫県台湾同郷会」が結成された。その結成目的と趣旨は、①会員の親睦と相互の経済発展を図る。②会員の生活向上を促進し且つ文化、経済の交流を緊密にする。③その他、会員の福祉の増進に寄与することを目的とする一切の施策、の三つとした[103]。さらに、兵庫県台湾同郷会が結成されると、『兵庫県台湾同郷会報』創刊号に同会の基本原則として「政治活動には一切関与しない」という一文が掲載された[104]。

また当初、設立に関わったとされる「付匪劣僑」が1973年の同郷会発起人に名を連ねていない反面、徐燦生や王記、郭錬璋といった発起人の多数は中華民国留日神戸華僑総会の理監事や監事を務めるなど関わりを持っていた[105]。事情を理解した彼らであるからこそ、神戸華僑聯誼会の理監事を務めるなどして中華民国政府より明確な左派と名指しされるような台湾出身者を、同郷会の発起人に加えないなどの調整があったのではないかと推察できる。もちろん、北京政府支持の華僑との関係もなくなった訳ではない。神戸中華総商会会長陳徳仁（1917年生まれ、広東省出身）は、『兵庫県台湾同郷会会報』創刊の折に文章の寄稿を依頼されている。その際「政治的な意見は避けられたい」と注意をうけたことから、陳徳仁は同会の会報に「政治に関することであろうと、なかろうと堂々と紙面で発表すべきだ」との思いを述べた[106]。

まず、「政治的な中立」や「色彩を持たない」ということは、在日台湾同郷会や「大阪台湾同郷会」でも創立趣旨で謳われ、議論されたことである。兵庫県台湾同郷会も「政治活動には関与しない」という方針からか、現在までいかなる国旗の掲揚もしていない。

北京か台北か、双方を「分断国家」とするならば、「中立」を謳う台湾出身者の団体が敵対する一方の式典に名を連ねることは、もう一方からすれば「立場の変更」と受けとめられても仕方が無い。1976年１月の周恩来の死去は、兵庫県台湾同郷会を分断体制の現実に直面させた。神戸華僑聯誼会が主催した「周恩来先生追悼式典」において、兵庫県台湾同郷会は追悼会参列団体[107]の一つとして名を連ね、副会長陳瑞麟と監事王秀雄を追悼会に派遣した。そして亜東関係協会大阪事務所は、この情報を入手したところ、同会が「中共の有利な宣伝に加担している」と判断し、中華民国外交部等の関係機関に報告した[108]。もっとも、同会は蒋介石が死去した際、中華民国僑務委員会に弔電を打電し、同月16日には大阪の北御堂で行われた蒋介石追悼式に会長並びに役員多数が参列している[109]。

成立当初は「警戒」されていた同会ではあるが、蒋介石追悼式典のような中華民国側の公的行事にも出席するなどして同国の駐日機関と「パイプ」を持つようになっていたのだろう。それにも関わらず、周恩来追悼式典への同会副会長の参列や、参列団体の一つに同会が名を連ねたことは、中華民国政府に「兵庫県台湾同郷会の立場の急変」と思わせてしまったのである[110]。

また、明確な理由は不明であるが陳鵬仁が著した『日本華僑問題分析』の附録としてある「日本地区華僑団体一覧表」には留日台湾同郷会や横浜台湾同郷会と並んで兵庫県台湾同郷会の名があったにも関わらず、同書の改訂版といえる『日本華僑概論』では、同会の名が削除されていた。おそらく、同会が北京政府との境界を意識せずに活動をしていることに対する、中華民国政府の不満の表れではないかとかと考えられる(111)。

当時、熾烈であった中台双方による体制競争の中で、その境界線上にいる在日台湾出身者をどちらが包摂するかという政治当局の思惑もあるだろう。もっとも、どちらか一方に自らの所属を定義されることは、境界地帯で暮らす台湾出身者にとって無意味といえ、つまるところ兵庫県台湾同郷会自体が、混成的な実態であるということを示してくれている。

３.「台湾幇」としての兵庫県台湾同郷会

神戸華僑の間では、神戸中華同文学校の新校舎建設建設(1959年)、中華会舘の運営や土地問題(1970年)などからもうかがい知れるように、教育や墓地などに中華民国政府の関与が入った経緯から、当局へ「強い拒否反応」を示す者もいたとされる(112)。だが、1945年に成立した中華民国留日神戸華僑総会は、中華民国駐大阪総領事館や僑務委員会と近い関係にあり、行政上の手続き等から、1972年以前は同会に頼る神戸華僑も多くいた。

1972年の日中国交正常化を機に、同文学校が五星紅旗を掲げるようになり、さらに華僑や華僑団体も中国駐日大使館や総領事館と連携すべきとの考えが一般的となったことで、神戸で変化の波が押し寄せた(113)。日華断交後も大阪、東京、横浜の華僑学校は中華民国国旗を掲げ続けたのに対し、神戸と長崎はそのコミュニティーに一つしかない学校が中華民国国旗を降ろし、五星紅旗を掲げた点も見逃せない(114)。

さらに注目すべきは『中華民国総覧』に掲載されている「在日中華民国関係機構」の一覧である。神戸では数ある僑団のうち、そこで確認できるのは中華民国留日神戸華僑総会の一つのみであり、兵庫県台湾同郷会の名は最初から見当たらない(115)。他方、1950～1953年頃に中国へと帰国した華僑(台湾出身者が多い)の社団である「北京日本帰僑聯誼会」が刊行した、『日本帰僑華僑与中日友好－紀念中日邦交正常化四十周年』には、在日華僑団体や主要人物が紹介されており、かえってここでは中華民国系僑団や学校の名前は見られない。当然、神戸に関しては『中華民国総覧』とは異なり、中華民国留日神戸華僑総会以外の多くの僑団の名前が記されており、なかには兵庫県台湾同郷会の名もあった(116)。ここから読み取れることは、神戸の僑団と本国との関係であろう。換言すると、日華断交以降の神戸では中華民国留日神戸華僑総会以外、中華民国政府と密な関わりを有している僑団が存在しないということである。

台湾出身者が「二つの中国」のなかで錯綜し、日華断交後、神戸華僑社会全体の比重のなかで中華民国の立場が低下したとすれば、兵庫県台湾同郷会はこの社会でどうような役割を担うこととなったのだろうか。それは「五幇体制」と呼ばれる中華会舘の運営の在り方や、その関わりから紐解くことが出来る。神戸における中華会舘(当時の名は「神阪中華

会舘」)の歴史は1892年まで遡ることができ、幇(出身地)を超えて華僑を統合し、県など日本の行政側との折衝や義荘(墓地)の管理、祭司典礼、慈善公益を担い、1904年には広東幇、福建幇、三江幇の代表者が出資者となって、同会舘は社団法人化された。

戦後、行政との折衝は華僑総会に役目を譲り、会舘は関帝廟や義荘の管理と維持が主要な仕事となる。そして台湾出身者が神戸の「華僑」の過半を占めるようになり、彼らも関帝廟や墓地を利用し始めた。1953年には本尊が台湾から迎え入れられ、1962年に関帝廟の礼堂を建築した際、多くの台湾出身者が建築費用を寄付している(117)。さらに、時期は不明であるが于右仁が揮毫した「関帝廟」の扁額も台湾出身者によって寄贈されており、関帝廟と神戸の台湾出身者の間には密接な関わりがあることがうかがえる(118)。

また当時の中華会舘は、中華民国留日神戸華僑総会に関わる呉振東や鄭旺らが同会館の理事長や社員となっていたのだが、1970年に中華義荘の土地売却問題が生じる(119)。このような中華会舘の一連の騒動の裏には、中華民国系僑会・北京政府系僑会の争いがあった。中華会舘の理事会も、その二つの流れが形成され、それぞれで裁判沙汰にまで発展する。それは1977年、原告(中華民国系僑会関係者)によって「訴の取り下げ」がなされるまで裁判は続いたのだが、すでに被告側を多く含む中華会舘理事会によって同会舘の運営は進んでいた。1973年８月11日、北京政府を支持する神戸華僑聯誼会のホールにて、中華会舘の理監事候補者が選び出され、ここで初めて台湾、福建、広東、三江、北幇、それぞれの出身者が同会舘を運営する「五幇体制」が敷かれることとなった。最初の「台湾地区出身理事候補者」は、李金倉、徐元隆、陳仰臣、陳焜照、曽森茂、林清池(以上理事候補者)、游水源(監事)の７名であるが、この候補者選考のために兵庫県台湾同郷会から選ばれて送られた者は李金倉、徐元隆、游水源の３名であった(120)。

こうした「五幇体制」における兵庫県台湾同郷会の役割はなにを意味するのだろうか。当時の一連の裁判の状況下、中華民国留日神戸華僑総会と中華会舘には距離が生じていたことがうかがえる。ただ、同総会に関わる台湾出身者も依然として多くいるなかで、彼らが墓地や廟に関わりを有していくには、様々な価値観を有する層とも行動していかなければならない。兵庫県台湾同郷会は神戸の台湾出身者を、イデオロギーを超えた「台湾幇」として、神戸華僑の団体に組み込ませる装置となったといえよう。

1977年に関帝廟が火災で焼失した際には、兵庫県台湾同郷会創立６周年の記念事業の一環で、在神台湾人有志が資金を投じて礼堂を修復している。その前年、神戸では「華僑総会正常化」の動きが見られ、神戸華僑聯誼会が「神戸華僑総会」と改称し、中華民国留日神戸華僑総会との間で緊張関係が生じていた(121)。これは神戸華僑のコミュニティーにおける中台パワーバランスの変化といえよう。こうした政治的逆風があったとしても、神戸華僑は学校問題をはじめ「分裂でなく、団結の道を歩んできた」「政治色が薄い」などと語られることが多い(122)。では一体、この「団結」とは何を意味するのだろうか。神戸華僑総会(前、神戸華僑聯誼会)事務局長は、1979年12月に京阪神三地区の華僑総会会長及び事務責任者が集まって開かれた座談会で、台湾同郷会による礼堂修復に関して、次のような

見方を示した[123]。

・・・(前略)先頃関帝廟が神戸僑胞を中心に修復されたが、その際、台湾同郷会は礼堂を修復して寄付した。政治的問題を乗り越えて我々は団結できた。他方では、神戸中華総商会会館の完成祝賀パーティーにおいて台湾省僑胞の中の有力者と我々の領事が同席し、挨拶をかわした。これらはいずれも統一に向けて間接的な役割を果し、統一への機運を盛り上げている。

神戸華僑社会の語る「団結」という言われに、我々は注意を払う必要があるのだが、北京政府系僑会を中心に華僑組織「統一」の声も見られる状況の下、いかなる立場に立つ台湾出身者であっても「兵庫県台湾同郷会」を通じることで、柔軟に活動することが可能となったことがうかがいしれる。

日華断交は台湾出身者を大きく動揺させた。そこには国籍処理などの身分不安もあるが、中国や台湾をめぐる複数の体制による競争のなかで、関わるべき「本国」が錯綜したからでもある。台湾出身者が政治色をはらむ同郷会組織を作り、台湾出身者を一定の流れに導こうとする動きがあったことも否めないが、差異は容易に解消出来るものではなく、一つの方向に集約することは出来なかった。しかし、兵庫県台湾同郷会の存在はどうであろうか。神戸の僑団に関わる台湾出身者が、当地で適応していくなかで、むしろ公平性を確保すべく同会の存在が必要なものとなったといえる。

おわりに

本稿では、台湾同郷組織の性質や実態を探るべく、日華平和条約の締結後に再成立した同郷組織と、日華断交直後に成立したそれを取り上げた。

中華民国留日台湾同郷会や横浜台湾同郷会は、中華民国政府や中華民国系僑会との繋がりを有している。もちろん、両者に差異はあるが同郷組織を通して「中華民国のなかにある台湾」を具現したとものといえよう。さらに、日華条約締結下にあって、「中華民国でない台湾」を標榜する台湾同郷組織の成立は見られなかった。

この間、国民党政権に反対の意向を示す台湾出身者は、北京政府系の僑会を先導する立場につき、一方で台湾独立運動を展開する者もいた。だが、1950-1960年代のこうした台湾出身者の結集は、あくまでも「運動」としてのまとまりであり、「同郷組織」の成立には至っていない。北京政府支持に多くの台湾出身者が関わったにも関わらず、当時、彼ら主導の台湾同郷組織が作られなかったことは今後の検討課題としたい。

そして、日華断交直後に誕生した在日台湾同郷会や留日台湾省民会などは、ともに国籍問題や身分不安などが議論される内に成立したものだが、成立に携わった主要メンバーが台湾独立ないし北京政府支持のために活動していた点が特徴である。それが、在日の台湾

出身者にも一般化させるべく同郷組織として枠を広げたと言えよう。しかし、中華民国政府は断交後も実務関係を維持し、中華民国系の僑会や僑団は現在も存在している。その為、1972年の「大阪台湾同郷会」の事例でも見られたように、共に台湾出身者が構成員の中心となる中華民国系僑会と、これら台湾同郷組織との間で、台湾出身者の主導権をめぐる確執が生じた。中華民国政府も、北京政府支持派や台湾独立支持派による台湾出身者の引き込みに、相当警戒心を強めた。

本稿の最終節では、「二つの中国」の狭間で彷徨う、兵庫県台湾同郷会を考察した。同時期に成立した台湾同郷組織が政治的に硬直的な姿勢を示すなかで、同会の立ち位置は特殊なものといえる。同会の成立も、台湾出身者の身分不安から来るものであった。しかし同時に、日華断交後、神戸の華僑団体では中台パワーバランスの変化が生じていた。北京政府や中華民国政府の境界を行き来する同会の姿勢に、中華民国政府はまた警戒心を強めた。だが、結果として同会は、政治的なスタンスが錯綜する台湾出身者をまとめ上げ、墓地や廟に対して公平に関わる役目を担うこととなった。同会に関して、「中立」という看板を掲げて実現したことは、神戸の華僑団体に関わる台湾出身者の適応の結果と見てよいだろう。

近年、諸外国では中華民国を支持する伝統的な華僑組織は台湾本土意識と向き合うこととなり、台湾の主体性を追求する「台僑」との間の摩擦が顕在化していると言われている。しかし、両者が混在した組織を有する日本では、どうだろう。中華民国を「祖国」としてきた台湾出身者を含む華僑と、北京政府を支持する台湾出身者、そして台湾の主体性を追求する台湾出身者のアイデンティティの着地点はどこにあるのか。「台僑」と中華民国支持の「華僑」の関係については今後の課題として、ひとまず本稿ではその摩擦に至る前段階の記述に留めるとしておく。

【注】

(1)外務省通商局編『華僑ノ研究』(外務省通商局、1929年)pp. 2-3。

(2)それは在外台湾人が中華民国国籍を回復したことと無関係でなく、国籍の回復に関しては湯熙勇「恢復国籍的争議－戦後海外旅外台湾人的復籍問題(1945-47)」『人文及社会科学集刊』第17号(中央研究院人文社会科学研究中心、2004年)pp. 393-437に詳しい。

(3)楊子震「帝国臣民から在日華僑へ―渋谷事件と戦後初期在日台湾人の法的地位―」『日本台湾学会報』第14号(日本台湾学会、2012年)pp. 70-88。

(4)市川信愛『現代南洋華僑の動態分析』(九州大学出版会、1991年)pp. 113-114。兵庫県(神戸市)は東京に次いで華僑(台湾出身者を含む)の多い地区であり、1974年には総数　４万6944人を数えた「在日中国人」(統計では台湾出身者も中国に含まれていた)人口の内、18%にあたる8585人が兵庫県に居住しており、台湾出身者は全体の41%を占める3493人が暮らしていた。『在留外国人統計』(法務省、1974年)。

(5)陳來幸「戦後日本における華僑社会の再建と構造変化―台湾人の台頭と錯綜する東アジアの政治的帰属意識」小林道彦／中西寛『歴史の拮抗を超えて　20世紀日中関係への新視

点』（千倉書房、2010年）pp. 189-210。「在日台湾人アイデンティティの脱日本化－戦後神戸・大阪における華僑社会変容の諸契機」貴志俊彦編『近代アジアの自画像と他者』（京都大学出版会、2011年）pp. 83-105。

(6)何義麟『戦後在日台湾人的処境與認同』（台北：五南図書出版、2015年）。

(7)張英哲「1970-2000　欧洲台湾人的社会政治運動」張炎憲、曽秋美、陳朝海編『自覚與認同-1950～1990海外台湾人運動専輯』（台北：呉三連台湾史料基金会、2005年）。

(8)潘少紅は、1980年代以降発展したタイの華人社団を中心に議論しているが、華人社団を、台湾出身者の商会や地縁組織も含めて語っている。ここでは、タイの華人社団と中国政府の関わりにも言及しているのだが、台湾政府との関わりについて言及していない。「台湾会館」や「台湾商会」など在タイの台湾人の社団は、中華民国僑務委員会とも連携を取っているのだが、本稿の書き方ではこれら台湾人社団も、大陸出身者の社団と同様の動きをしているかのように受け止められる。潘少紅「1980年代以降のタイ華人社団の新発展」清水純・潘宏立・床国土編『現代アジアにおける華僑・華人ネットワークの新展開』（風響社、2014年）pp. 373-417を参照。日本でも、「台湾同郷会」を華僑の同郷組織の一つとして語るものは多く、呉宏明・髙橋晋一編『南京町と神戸華僑』（松籟社、2015年）や中華会館編『落地生根―神阪中華会館の百年』（研文出版、2000年初版：2013年改訂版）では「兵庫県台湾同郷会」を在神華僑同郷組織の一つとして語っている。台湾出身者の同郷組織を、大陸出身者の組織と一律に並列すると、台湾出身者の置かれている特殊性が見えてこない。

(9)現在では、中国人・台湾人という呼称がアイデンティティの強調で語られることもあり、「台湾系華僑」「大陸系華僑」「台湾人華僑」という語を使用されることがあるのだが、独立派・中華民国派・中華人民共和国の錯綜状態にある時期において、呼称自体が混乱を招きかねない。また、外省人や台湾に居住のしたことのない大陸ルーツの華僑などを「台湾（中華民国）系華僑」と置き換えることも同様であるため、ここでは単に「台湾出身者」「大陸出身者」「外省人」と呼ぶ。なお、「出身」とはいっても必ずしもそこで生まれた者ではなく、日本生まれでありそこにルーツのある者も含む。「台僑」意識の台頭など、「華僑」と一括りには出来ないのだが、日本では大陸出身者・台湾出身者が混ざり合う華僑総会や学校などがあり、他に言い換える適当な言葉がないため、総称として「在日華僑」、「僑団」「僑会」という語を使用する。一方、「華僑」や「華人」といった呼称自体も、その周辺に見つける現象を語りつくしてはいないと指摘もあり、それは、宮原曉「交錯する呼称とモノのやりとり－フィリピン華僑・華人研究の再考に向けて」吉原和男、クネヒト・ペトロ編『アジア移民のエスニシティと宗教』（風響社、2001年）pp. 265-296が詳しい。

(10)陳焜旺編『日本華僑・留学生運動史』（日本僑報社、2004年）pp. 218-221。

(11)台南出身。1904年生、1964年没。中学の時に留学のため日本へと渡る。1928年、東京帝国大学医学部を卒業。1930年、林貢堂の娘林関関と結婚する。後に２年ほど医師として台南へと戻るも、東大で研究に専念するため再来日。1938年、細菌学の医学博士号を取得、同年、中国へ派遣され南京任同仁会南京医院外科主任兼院長に就任。後に、再び日本へ戻り終戦を

迎える。東京で台湾同郷会第一代会長を務め、1948年、台湾に戻る。帰台後は台大医学院教授兼外科主任を経て、1953年より台大医学院院長を務めた。

(12)「政協代表に陳文彬氏」(『華僑民報』第８号、1949年10月11日)。

(13)陳來幸、前掲書、2010年、p197。

(14)僑会の上部組織である中華民国留日華僑総会は、中華民国官員が同席する1951年３月の全日本各地華僑会長会議において、「中華民国留日華僑聯合総会」と改称されることが決まり、同会会長には台湾出身の林以文が就任した。

(15)台中出身。1918年生、1998年没。華僑民主促進会『華僑民報』編集長、東京華僑聯合会理事を勤めた。1955年には、大阪を拠点とする華僑メディア「国際新聞社」の総務局長、翌年には取締役に就任。1973年に中華会舘理事、1977年には神戸華僑総会常任理事に就くなど神戸の僑団でも活躍していることからも、50年代頃に関西に移住したようである。また、『東京華僑聯合会　会員名簿』(1949年)を見ると、職業欄には「菜館業」とあった。

(16)台中出身。1923年生。1941年に来日し、東京華僑総会会長、日本華僑華人聯合総会名誉会長を歴任した。現在は東京華僑総会名誉会長。

(17)陳焜旺主編『日本華僑・留学生運動史』(日本僑報社、2004年)pp. 291-293。

(18)本稿において「東京華僑総会」と単独表記しているものは、親北京政府の会を指しているものとする。中華民国系の僑会は、北京政府系との混同を防ぐため、原則、その名称を略さずに、「中華民国留日･･･」と表記する。1945年成立の時点は、単に「○○華僑総会／○○聯合会」としている地区もあるため、それにならう。一方、現在の中華民国系僑会では「中華民国留日･･･」を付すか否か明確な定めはなく、付さない会もある。

(19)陳焜旺主編、前掲書、2004年、p. 290。

(20)東京華僑総会を除くほぼ全国の僑会が、中華民国政府や中華民国駐日公館とも密接な中華民国留日華僑聯合総会の下部組織にあったゆえ、北京政府支持の華僑は、別個に聯合総会に類似した組織を結成する準備を始め、1954年、北京政府支持の華僑らによって全国性の留日華僑協商会議が設置された。陳來幸によると、「神戸では1952年の役員選挙で華僑総会から進歩的台湾人(筆者注：北京政府に共鳴した者)理事が排除され協商会議が結成された」とあり、この協商会議は後に「神戸華僑聯誼会」となる。1960から1970年中盤にかけ、神戸にて、共和国を支持する華僑の中心を担ったのはこの「神戸華僑聯誼会」であり、一方の「(中華民国留日)神戸華僑総会」は中華民国政府とのチャンネルを維持していた。各地の北京政府系をとりまとめる上部組織が成立してもなお、東京華僑総会は中心的な枠割りを担っていた。中国要人の訪日や、中国人捕虜犠牲者遺骨返還問題や残留日本人引き揚げ交渉、さらには中国への送金や入管手続き、華僑へのローンといった世話も行っていた。同会元会長江洋龍氏への聞き取り調査によると、現在は「一般社団法人東京華僑総会」となって、主に東京在住の老華僑の親睦と団結、在日華僑に関する問題の対処、中華人民共和国駐日大使館と華僑のパイプ役などを担っている。2014年11月19日実施。

(21)ウェブサイトを見ると、組織理念の一つに「中華民国政府の政策を支持し、台湾と台湾

同郷のために有益な会を目指す」が掲げられている。「会長挨拶」留日台湾同郷会ホームページ（http://sekinet.me.land.to/principal1.html)2015年12月18日閲覧。

(22)蔡仲秋「日本中華聯合総会和留日台湾同郷会」日本中華聯合総会編『日本中華聯合総会成立四十週年紀念特刊』（台北：出版社不詳、1986年）p.98。

(23)游仲勲「留日台湾同郷会」可児弘明、斯波義信、游仲勲編『華僑・華人事典』（弘文堂、2002年)p.828。

(24)「歴史回顧」留日台湾同郷会ホームページ(http://sekinet.me.land. to/actual5.html)2015年12月18日閲覧。

(25)1957年に『華僑報』と改称され、現在に至る。

(26)当時、北京政府を支持する華僑総会は、中華民国系華僑総会の正当性を認めず「偽総会」と呼んでいた。

(27)何義麟「戦後日本における台湾人華僑の苦悩－国籍問題とそのアイデンティティの変容を中心として」『大原社会問題研究所雑誌』第679号(2015年５月)p.28。

(28)「見破られた政治的陰謀　台湾同郷會開店休業か」『東京華僑会報』第16号（1953年)。

(29)黄朝福「台湾同郷会発起人に問う“私は立候補していないのに”」『東京華僑会報』第17号（1953年９月)。

(30)名簿は、王良主編『横濱華僑誌』（財団法人中華会館、1995年)、王良主編『横浜中華学院百週年院慶紀念特刊』（横浜中華学院、2000年)、王良主編『中華民国留日横浜華僑総会邁向六十年紀年念特刊』（中華民国留日横浜華僑総会、2002年)、廣東會館倶楽部編『廣東會館創立六〇周念記念誌』（廣東會館倶楽部、2014年)で確認することが出来る。

(31)「広東要明鶴同郷会紀要」『広東要明鶴同郷会 紀念成立六十周年会刊』（広東要明鶴同郷会、2012年)pp.2-14。

(32)「簡記北省同郷聯合会」『同郷会一覧』（留日華僑北省同郷聯合会、1962年)pp.15-16。

(33)林伯栄「「旅日福建同郷懇親会」二十年の歩み」発刊を祝して」『旅日福建同郷懇親会 半世紀の歩み』（エピック、2013年)pp.319-320。

(34)「二、駐日大使魏道明視察横浜僑務向中華中学学生訓示」、「三、袁觀賢副委員長来横浜視察」王良主編『中華民国留日横浜華僑総会邁向六十年紀年念特刊』（中華民国留日横浜華僑総会、2002年)pp.452-453。

(35)華僑志編纂委員会編『華僑志　日本』（台北：華僑志編纂委員会編、1965年）p.208。

(36)台南出身。1930年生。亜東関係協会東京弁事処僑務組組長、中国国民党日本地区委員会書記長、中国国民党党史委員会主任委員などを歴任した。

(37)陳鵬仁『日本華僑問題之分析』（台北：天馬出版社、1979年)pp.123-126。

(38)陳鵬仁『日本華僑概論』（台北：水牛図書出版、1989年)p.147。

(39)陳文卿「華僑總會(中央)及び華僑聯合會(各地)名称の変遷と終戦直後の回顧」日本中華聯合総会編『日本中華聯合會成立六十週年紀念特刊(出版社不詳、2006年)pp.36-37。なお、〇〇には都道府県名もしくは政令指定都市名が冠される。

(40)1970年以降になると、各地の北京政府系僑会は「正常化」の名の下で「聯誼会／聯合会」を発展的に解消させ、その名称を「華僑総会」へと変えた。この時期、中華民国系僑会も「華僑総会」から「中華総会」へと改称した地区もある。

(41)福岡県中華総会前会長王祖寵氏によると、王氏は当時の福岡華僑総会(現、福岡県中華総会)を通じて、中華民国駐長崎総領事館に到着の連絡をしたという。福岡県中華総会創立65周年特別記念誌編集員会編『福岡県中華総会創立65周年特別記念誌』(出版社不詳、2014年第二版)p.108。

(42)鶴園裕基「無効化する国籍－日華断交の衝撃と中華民国政府の日本華僑統制・保護の変容」『華僑華人研究』第11号(日本華僑華人学会、2014年)pp.38-55。

(43)「旅日華僑申請證照種類及費用」(国史館所蔵、档案番号：020-010108-0028) 1966年、中華民国外交部発文。戦後の中華民国系華僑総会の再編過程や役割、そして新来者との関わりについては別稿を執筆する予定。なお、日本の華僑華人研究において、中華民国系僑団に焦点を当てた研究は少なく、補足程度のものがほとんどである。また、大陸系組織との混同なども目立つ。増田は、名古屋の華僑組織として大陸系の「愛知華僑総会」と台湾系の「中華民国留日名古屋華僑総会」を紹介しているが、台湾系の項目において、大陸系華僑総会の統合組織「留日華僑連合総会」(1999年成立。2003年、日本華僑華人聯合総会と改称)の活動と、「中華民国留日名古屋華僑総会」の活動や関連を混同して述べている箇所がある。増田あゆみ「名古屋の中国系コミュニティー華僑社会と地域社会の共生」佐竹眞明編『在日外国人と多文化共生』(明石書店、2011年)p.150。

(44)台湾より横浜中華学校に校長として派遣された王慶仁は黒龍江省の出身であるが、1949年に渡台した。同じく、1952年に横浜中華学校の教員として赴任し、1954年より中華民国留日横浜華僑総会の事務局長に就任した李海天も1946年に渡台した「外省人」にあたる。これに関しては別稿する執筆予定。

(45)中華民国留日東京華僑総会関係者への聞き取りによる。2015年11月６日実施。

(46)北京政府との繋がりを重視する福建同郷会や江蘇同郷会などは別に組織されており、同じものではない。

(47)現在の雲林西螺出身。1910年生、1986年没。1936年、中国大陸へ渡り浙江大学の教授職に就く。1948年、香港で「台湾再解放聯盟」を結成し、1949年に来日する。1950年、台湾独立に関する主張を行うも、同年、密入国の容疑で逮捕される。釈放後、1956年には東京で「台湾共和国臨時政府」を樹立したと主張し、自ら大統領に就任した。ところが政治的な圧力を受けたことにより1965年、台湾へと戻る。

(48)許瓊丰「戦後日本における華僑社会の再編過程に関する研究－在日台湾人と神戸華僑社会を中心に－」(兵庫県立大学博士論文、2009年) pp.151-155。

(49)神阪京華僑口述記録研究会編「林清廉氏」『聞き書き・関西華僑のライフヒストリー』(神戸華僑歴史博物館、2010年)pp.130-161。

(50)上に同じ、pp.150-151。

(51)許瓊丰、前掲書、2009年、pp.201-202。

(52)本名は史朝暉。台北士林出身。1918年生。日本植民地期、「台湾文化協会」に関わる。マルクス主義に惹かれた史明は、1942年に大陸へと渡り、中国共産党の率いる抗日運動に関わった。次第に台湾独立を志すようになり、1949年から1952年までは台湾で、以降は日本で、左派の観点による台湾独立運動を展開する。1967年、東京で「独立台湾会」を結成し、70人程度の会員を擁した。

(53)「史明先生訪問記録」簡佳慧等記録『海外台獨運動相關人物口述史』中央研究院近代史研究所口述歴史叢書92,（台北：中央研究院近代史研究所、2009年）pp.40-41。

(54)台南七股出身。1932年生、2011年没。1952年、台南一中卒業後、台湾大学法学院経済学に入学。1958年、留学のために来日。1959年、東京大学大学院社会科学研究科修士課程に入学。1960年、台湾青年社に創設メンバーとして参加。1963年から1965年まで台湾青年会委員長を務める。台湾独立建国聯盟日本本部委員長、台湾独立建国聯盟主任、総統府国策顧問を歴任する。昭和大学教養学部政治学教授を定年まで勤めた。

(55)黄昭堂口述、張炎憲整理『建國舵手黄昭堂』(台北 :呉三連台湾史料基金会、2012年)p.82。

(56)林泉忠によると、台湾社会や香港社会は、中国本土との隔絶状態が1949年になって顕著になったこともあり、「台湾人」や「香港人」といった独自のアイデンティティは70年代まで確立できなかったとある。そのため、この時代の香港・台湾移民は、移民先の現地の中国系移民(老華僑)との融合の程度も高かったが、1980年代以降、これら移民の母社会である香港や台湾で土着の帰属意識が急浮上したことにより、「港僑」や「台僑」が創出されたと指摘している。林泉忠「「台僑」と「港僑」の創出―香港・台湾ディアスポラの特徴とアイデンティティ」陳天璽・小林知子『東アジアのディアスポラ』(明石書店、2011年)pp.52-95。一般的に「台僑」という独自のアイデンティティが形成される前にあって、『台湾青年』では「台僑」という語が意識的に使われていたことは指摘しなければならない。

(57)台南湾裡出身。1920年生、1987年没。1946年、弟とともに神戸に渡る。弟は神戸で真珠業を営んだ。葉梓は後に埼玉県大宮市に渡り遊技業を営み、事業成功後は神戸の関帝廟の建設や、台南にある母校の校舎増築や湾裡萬年殿の改修にも資金を提供している。また、インターネット上のあるブログに、1970年から1972年まで中華民国駐横浜総領事館において副総領事を勤めた人物の回想録が掲載されている。「吉伯特的部落格」「感恩一生之十一　初任駐横濱副領事」http://blog.udn.com/gmpan120740/30834564。2015年12月14日閲覧。ここでは、副総領事と葉梓の親交が書かれている。なお、葉梓は筆者の父方の大叔父にあたる。

(58)黄昭堂口述、張炎憲整理『建國舵手黄昭堂』（台北：呉三連台湾史料基金会、2012年）pp.98-100。

(59)神戸華僑真珠倶楽部は、王廷義、李通寿、鄭旺、郭錬璋らによって組織されたもので、1963年に「神戸真珠クラブ共同組合」へと改組された。現在は「(株)神真協入札会」と改組され、西日本最大の真珠交換入札会となっている。尾川議顕編『神戸真珠物語』（ジュンク堂書店、2009年）pp.36-37。

(60)台南出身。1912年生、1983年没。1931年、神戸に渡り鄭王真珠株式会社を設立。戦後、関西真珠共同組合、日本真珠輸出組合の創設にも関わる。1956年、台南で紡績会社「東豊紡織公司」を創設し、1964年には弟とともに故郷台南において、初の国際観光ホテルとなる「台南大飯店」を開業するなど台湾においても事業を展開する。華僑関連では、1963年より中華民国留日神戸華僑総会会長職をつとめ、会長職を退いた後は顧問に就任する。ほかに華僑救国聯合総会顧問なども務めた。

(61)黄昭堂口述、前掲書、2012年、pp.98-99。

(62)台南佳里出身。1923年生、2003年没。1948年、台湾大学法律学系に転入学。1953年、台湾省政府に入省。1958年より中華民国外交部亜太司の所属となり、1959年中華民国駐日大使館三等秘書として派遣される。1962年より、中華民国駐大阪総領事館副領事、翌年には領事を務め、1971年に中華民国駐日大使館政務参事となる。日華断交後には、亜東関係協会東京事務所副代表を経て、1993年から1996年まで駐日代表を務める。1996年から2001年まで亜東関係協会会長職、民進党政権下で総統府国策顧問を務めた。

(63)林金莖口述、黄自進訪問、簡佳慧記録『林金莖先生訪問紀録』(台北：中央研究院近代史研究所、2003年)p.49。

(64)台湾青年会に関わっていた陳純真を国民党のスパイと断定したメンバーが、陳純真を暴行した事件。同事件に関わった、黄昭堂ら７人は逮捕され、その後執行猶予がついた。メンバー７人が不在となっていた数ヶ月、青年会を取り仕切ったのは金美齢の夫である周英明であった。

(65)黄昭堂口述、前掲書、2012年、pp.98-99。陳銘城、施正鋒編『台湾独立建国聯盟的故事』(前衛出版社、2000年)pp.17-18。黄昭堂著、宗像隆幸、趙天徳編訳『大安独立建国運動の指導者　黄昭堂』(自由社、2013年)p.161。

(66)台中鹿港出身。1926年生まれ。父は辜顕栄、異母兄に辜振甫がいる。1972年、帰台して蔣経国と会談を行なったことから、台湾独立聯盟日本本部より除名される。1995年より民主進歩党顧問を務め、2000年４月には台湾独立建国聯盟の名義で『ワシントン・ポスト』に自費による意見広告を掲載し、政権交代実現後における台湾独立を主張、陳水扁政権時代には総統府資政を務めた。

(67)陳銘城、施正鋒編、前掲書、2000年、pp.46-52。

(68)鶴園、前掲書、2014年、pp.50-52。

(69)陳焜旺、前掲書、2004年、pp.571-573。

(70)「第一次祖国参観団募集」(『台湾省民報』第２号、1973年８月１日)。

(71)台中豊原出身。1908年生、1975年没。華僑民主促進会中央委員、日本華僑経済合作社理事長、大地報社理事などを歴任した。

(72)黄昭堂口述、前掲書、2012年、p.101。

(73)台湾省民会元理事への聞き取り調査による(2015年８月１日実施)。

(74)台南麻豆出身。1921年生、没年不詳。台南二中を経て、九州高等医専卒。麻豆で三安医

院を開設後、1950年再来日。東洋心身医学研究所を開設後、実業界に入り、数社の会社を経営。在日台湾同郷会会長や世界台湾同郷会聯合会会長を歴任した。

(75)「台灣独立建国聯盟日本本部年表」『台湾独立建国聯盟日本本部』2015年８月９日。URL：http://www.wufi-japan.org/history。2015年８月９日閲覧。

(76)「在日台湾同郷会の設立経過」『在日台湾同郷会会報』創刊号（1973年５月）。

(77)郭栄桔「会長の挨拶」同上『在日台湾同郷会会報』創刊号。

(78)王育徳「台湾同郷会　日本とアメリカ」（『台湾同郷新聞』第81号、1980年１月１日）。『在日台湾同郷会会報』は1974年より『台湾同郷新聞』と改題する。

(79)台北万華出身。1919年生、没年不詳。1943年、日本大学法文学学科卒業。中華民国僑務委員会僑務顧問、日本地区三民主義大同盟秘書長、中華民国留日台湾同郷会創立会長、中華民国留日東京華僑総会監事などを歴任した。

(80)「『日本華僑』の歴史と変遷に触れて」楊文魁編『日本華僑紳士録』（華僑新報社、1993年）頁数未記載。

(81)「中共策動在日本各地区組織『台湾同郷会』事」「雑函電」（国史館蔵、020-010199-0098）1972年８月中華民国駐大阪総領事館発文。

(82)「雑函件」（国史館蔵 020-010199-0098）1972年９月中華民国駐大阪総領事館発文。

(83)「1972年９月20日中華民国留日大阪華僑総会「はがき通知」」同上、前掲資料。

(84)「各地の愛国団結に新たな高まり―留日華僑代表会議に如実に反映」（『華僑報』第526号、1972年10月１日）。

(85)この点については別稿を執筆する予定。

(86)この組織は現在なく、1998年に成立した「大阪台湾同郷会」とは別のものである。

(87)台中出身。1919年生、2000年没。1943年2月来日。1960年、大阪華僑聯合会理事に就任し、1968年より会長。1978年、同会が大阪華僑総会と改称後も会長職に就き、1994年に名誉会長となる。

(88)新竹出身。本籍は台北市。1925年生、2011年没。1940年、新竹中学を卒業後、旧満州の建国大学に入学。1945年に来日し、1950年代は華僑経済文化協会幹事、国際新聞社記者として活躍。1954年、華僑の帰国事業のため北京を訪問。1958年には大阪華僑聯合会創立に参加し、1968年、大阪華僑聯合会副会長に選任される。

(89)高雄出身。1922年生、1979年没。大阪市浪速区にて「黄鍼灸療院」を開業。

(90)台南出身。1941年生。大阪華僑聯合会理事。母校の神戸中華同文学校にて体育教師を務めていた1974年５月、「台湾省華僑代表団」の引率者として訪中。同年10月には、イランで開催された第７回アジア競技大会に中国卓球チームの一員として参加した。

(91)「台湾問題雑件」（「台湾問題雑件」『蔡宗傑コレクション』No18 神戸華僑歴史博物館所蔵）。

(92)上に同じ。

(93)会終了後「4・16台湾問題会アピール」が訴えられ、それは「蒋一味の特務が日本での

暗躍し、華僑を害し、中日友好を破壊する策動を断じて許さない」と言ったことや、「台湾省人民の反蒋愛国闘争を断固支持する」、「外国の手先となって、祖国の神聖な領土台湾を分離独立させ、外国に売り渡す陰謀を決して許さない」といった内容であった。

(94)1976年７月26日に開催された第十五届会員大会計画表を見ると、「本会今届理事会の任務と活動」として「台湾解放、祖国統一、反蒋斗争」が項目に挙げられていた。前掲「台湾問題雑件」。

(95)蔡慶播「国際新聞社の華僑経営」「コクサイ友の会」文集編集委員会編『國際新聞の思い出』(出版社不詳、1997年)pp. 1-10。

(96)主に台湾出身の客家人によって構成されている。

(97)劉雯「日本における華人プロテスタント教会と輻輳するネットワーク」『華僑華人研究』第12号(日本華僑華人学会、2015年)pp. 23-44。

(98)1945年に成立した「台湾省民会」の初代会長は陳義方(1897-1972)。戦前、台湾にでは台湾文化協会に関わり、来日後は華僑民主促進会神戸分会会長、神戸華僑文化経済協会会長、神戸華僑信用合作社副理事長、神戸中華同文学校副董事長を歴任する。中華人民共和国建国後まもなくの1953年、華僑遺骨送還団の一員として訪中。神戸華僑聯誼会成立後はその初代会長を務め、会長退任後は華僑信用金庫の理事長に就任した。

(99)徐昭陽「本会創立20周年の式典を祝す」社団法人兵庫県台湾同郷会『創立20周年念誌』（兵庫県台湾同郷会、1993年）p. 9。また、同会の成立に関しては、松井明太「神戸と台湾出身華僑」甲南大学総合研究所編『神戸と華僑』(甲南大学総合研究所、1993年）pp. 51-72の研究もあるが、同会の設立に伴う中華民国側の受け止めや各地の同郷会の成立との関連については書かれていない。

(100)「中共策動在日本各地区組織「台湾同郷会」事」「雑函件」(国史館所蔵、档案番号：020-01019-0098）1972年8月、中華民国駐大阪総領事館発文。

(101)「会員大会将於6月23日召開」(『神戸僑務通訊』1974年６月15日号)。ここに神戸華僑聯誼会第17期理監事候補者の名前54名が記載されており、その内15人は台湾人であるが、この中で台湾同郷会発起人25名の氏名は確認できない。

(102)徐昭陽「祝台湾同郷会誕生30周年」社団法人兵庫県台湾同郷会『創立30周年記念誌』(兵庫県台湾同郷会、2003年)pp. 26-27。

(103)上に同じ。

(104)陳瑞麟「兵庫県台湾同郷会開会の辞」(『兵庫県台湾同郷会会報』創刊号、1973年９月１日)pp. 5-4。

(105)中華民国留日神戸華僑総会が発行した『神戸華僑總會通訊』第６号(1980年)に掲載されている理監事名簿にて、その名前が確認できる。所蔵機関は神戸華僑歴史博物館。

(106)陳徳仁「言論と自由」(前掲『兵庫県台湾同郷会　会報』創刊号)pp. 3-4。

(107)「追悼参列団体」(『神戸華僑報』第70号、1976年２月10日)。

(108)「関東、関西地区僑情匪情親華団体」「兵庫県台湾同郷会傾向有利宣伝情形」(国史館

所蔵、档案番号：020000001908A）1976年３月24日、亜東関係協会大阪弁事処発文。

(109)「会務通信欄」『兵庫県台湾同郷会　会報』第23号（1976年５月１日）pp.9-10。この会務通信欄には「昭和50年度事業報告」(昭和50年１月１日～12月31日)が掲載されており、「台湾蒋総統　逝去の報に接す」「台湾省僑務委員会に弔電を打電す」と記され、国名の記載は避けているようであった。

(110)「関東、関西地区僑情匪情親華団体」「兵庫県台湾同郷会傾有利宣伝情形」（国史館所蔵、档案番号：020000001908A）1976年３月24日、亜東関係協会大阪弁事処発文。会員逝去に関する報告や、会員の告別式参加通知文発送などに関しての記載もされているにも関わらず、周恩来追悼式典に関する報告はなく、役員の出席や「追悼参列団体」に関しての説明も見当たらなかった(第21号、1976年１月～第31号、1977年11月)。

(111)1984年、同会で初の訪台帰国団が結成された際には中華民国僑務委員会を訪問し、さらに中正紀念堂を訪れ蒋介石像に献花をしている。他方、1985年５月には同会副会長黄耀庭が、同会名誉会長徐燦生や同会正副会長を率いて中国を訪問し、中共中央対台工作領導小組組長鄧穎超と接見した。出発前、亜東関係協会大阪事務所より大陸渡航を控えるよう申し入れがあったと言われている。北京日本帰僑聯誼会編『日本帰僑華僑与中日友好』（北京：北京時代弄潮文化発展公司、2012年)p.201。当時の大陸訪問によって、中華民国政府が同会に対して不満を抱き、陳鵬仁著の前掲『日本華僑概論』では同会の名が記載されなかったのではないかと推察できる。

(112)神戸中華同文学校校長の李萬之は中華民国政府より左傾化が疑われており、政府からの同校校舎の建設資金提供と引き替えに同校長らの更迭などが要求されていた。同氏の生涯を記した王柏林は、こうした経緯から「神戸の華僑の人々は、たちまち台湾当局への強い拒否反応と嫌悪感を覚えるようになった」と付している。王柏林「神戸の華僑社会に生涯を捧げた教育者 李万之」神戸華僑華人研究会編『神戸と華僑－この150年の歩み』（神戸新聞総合出版センター、2004年)p.92。

(113)中華会館編、前掲書、2013年、pp.255-256。

(114)横浜は神戸と同様、学校・僑会・同郷会・廟・墓地などがある。中華民国支持派と中華民人民共和国支持派の争いが顕著であったと言われているが、神戸と違って台湾出身者の割合はさほど多くなく、その人口の過半を広東省出身者が占めているのが特徴である。また、中華会館や関帝廟は中華民国系華僑学校の敷地にあり、ながらく中華民国系との関わりが密接であった。

(115)台湾問題研究所編『中華民国総覧』（台湾研究所、1979－2000年)。ここには横浜台湾同郷会や留日台湾同郷会、さらに旅日寧波同郷会や横浜東北同郷会といった中華民国支持の華僑で構成される大陸各省の同郷会の名がある。また、在日台湾同郷会や台湾独立建国連盟日本支部の名など独立系組織も掲載されている。

(116)許瓊丰「神戸の台湾真珠商人」(『兵庫県台湾同郷会会報』第173号、2013年９月)pp.19-25。

(117)北京日本帰僑聯誼会編、前掲書、2012年)pp.181-182。

(118)選台後も中華民国政府の要職を歴任した于右仁による題字の扁額は、関帝廟の正門に掛けられており、「陳有旺、陳惠美、陳蔡玉、陳有祥、陳有縮 敬献」とある。中華民国留日神戸華僑総会関係者への聞き取りによると、彼らはみな神戸在住の台湾出身者で、一族は中華民国留日神戸華僑総会と繋がりを有している。陳有祥は、神戸において天道(一貫道)の布教を行った人物である。2015年12月４日のインタビューより。なお、前掲『落地生根―神阪中華会館の百年』では扁額のことについての記述は見当たらない。

(119)中華会舘の公算(墓地)売却問題に関しては、『落地生根―神阪中華会館の百年』pp.308-317が詳しい。なお、神戸の「中華会館」は「中華会舘」を正式名称としているため、本稿でもこれにならった。

(120)「会務通信」(『兵庫県台湾同郷会 会報』創刊号、1973年9月1日)pp.22-23。

(121)(中華民国留日)神戸華僑総会は1945年の創設以来、日華断交後も中華民国を支持する僑会として機能していたが、1976年５月には神戸華僑聯誼会らが「華僑総会正常化」を主張し、総会建物を占拠する事件が発生する。結局、機動隊により聯誼会側のグループは総会より排除されたのだが、同年９月、聯誼会は「神戸華僑総会・神戸華僑聯誼会団結統一臨時会員大会」を開催し、この大会において聯誼会は「神戸華僑総会」と統一したとされ、北京政府支持の「神戸華僑総会」が登場した。一方、中華民国留日神戸華僑総会はこの会員大会とは無関係の立場を取り、中華民国政府とのチャンネルを持つ僑会として現在に至るまで活動している。「華僑総会正常化」に関しては別稿を執筆する予定。

(122)過放「在日華僑のアイデンティティの変容－華僑の多元的共生」(東信堂、1999年)pp.194-195。読売新聞社横浜支局『落地生根－横浜中華街物語』(アドア出版、1998年)。王柏林、前掲書、2004年、pp.75-98。岩井孝夫「神戸南京町vs横浜中華街」山下清海編『華人社会がわかる本－中国から世界へ広がるネットワークの歴史、社会、文化』(明石書店、2005年)pp.113-119。中華会館編、前掲書、2013年、p.254。

(123)「華主席の訪日を熱烈歓迎しよう－座談会79年の回顧と80年の展望」(『関西華僑報』第62号、1979年12月25日)。『関西華僑報』は、北京政府を支持する神戸・大阪・京都の華僑総会が合同で発行する機関紙である。